経営比較分析表（平成30年度決算）

大阪府　寝屋川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Aa	自治体職員
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	40.58	99.73	67.30	2,363

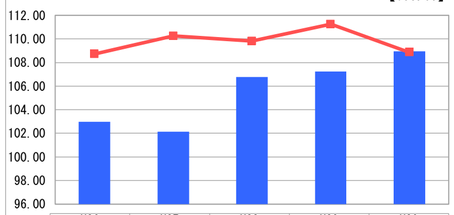
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
233,484	24.70	9,452.79
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
232,258	18.02	12,888.90

グラフ凡例
- ■　当該団体値（当該値）
- ー　類似団体平均値（平均値）
- 【】　平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

【108.69】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	102.99	102.15	106.77	107.24	108.95
平均値	108.72	110.25	109.82	111.25	108.87

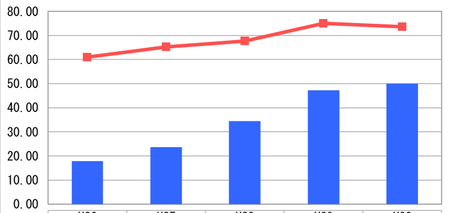
②累積欠損金比率(%)

【3.28】

	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.60	0.45	0.00	0.39

③流動比率(%)

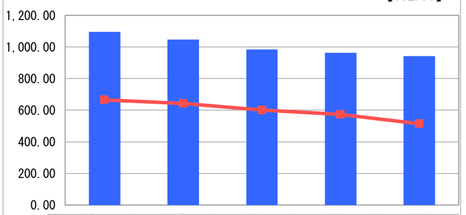
【69.49】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	17.87	23.60	34.44	47.23	50.03
平均値	61.00	65.17	67.70	75.02	73.55

④企業債残高対事業規模比率(%)

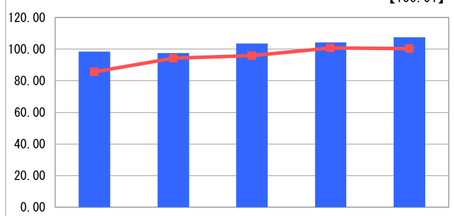
【682.78】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	1,094.29	1,046.45	983.58	962.58	943.23
平均値	665.11	642.57	599.93	573.73	514.27

⑤経費回収率(%)

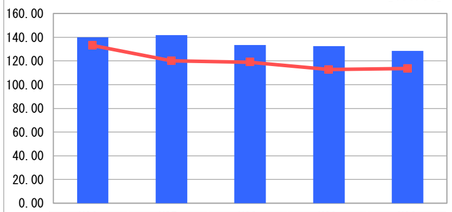
【100.91】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	98.53	97.43	103.62	104.18	107.43
平均値	85.64	94.30	95.76	100.74	100.34

⑥汚水処理原価(円)

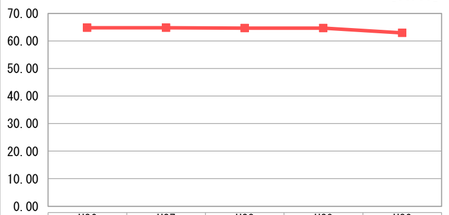
【136.86】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	140.03	141.67	133.53	132.47	128.38
平均値	133.00	120.18	119.00	112.75	113.49

⑦施設利用率(%)

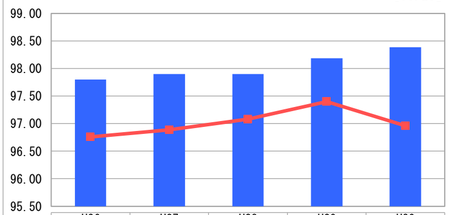
【58.98】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	-	-	-	-	-
平均値	64.81	64.81	64.66	64.65	62.96

⑧水洗化率(%)

【95.20】

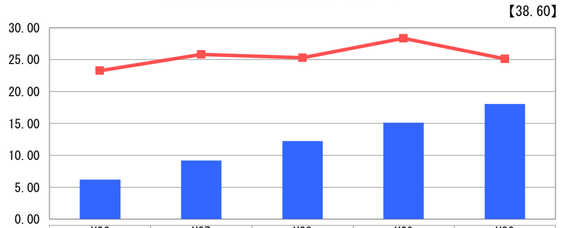


	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	97.80	97.90	97.90	98.19	98.39
平均値	96.76	96.89	97.08	97.40	96.96

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

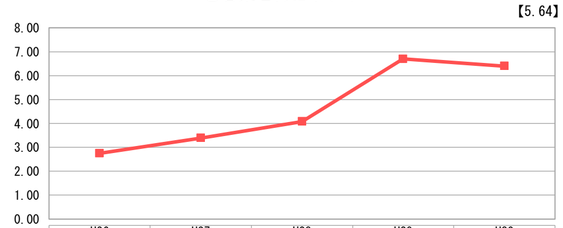
【38.60】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	6.18	9.21	12.22	15.14	18.06
平均値	23.27	25.80	25.28	28.35	25.13

②管渠老朽化率(%)

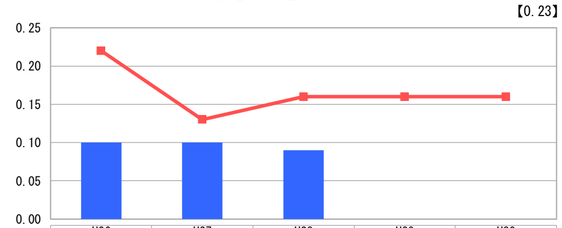
【5.64】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	2.75	3.39	4.08	6.70	6.40

③管渠改善率(%)

【0.23】



	H26	H27	H28	H29	H30
当該値	0.10	0.10	0.09	0.00	0.00
平均値	0.22	0.13	0.16	0.16	0.16

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率が昨年度と比較して改善したのは、経常経費の抑制に努めた結果、収益の減少以上に費用が減少したことに起因する。同比率が100%を上回っていることから収支のバランスが取れた経営ができていると分析することができる。

流動比率は前年度と比較して改善したものの、類似団体の平均値を下回る結果となっている。

企業債残高対事業規模比率は、公共用水域の水質保全、浸水の防除を目的に積極的に下水道の整備に取り組んできたことから、企業債残高が大きくなっており、類似団体平均値を上回る結果となっている。

経費回収率は類似団体の平均値を上回るとともに100%を超えており、下水道使用料で汚水処理経費が賄えていることを示している。なお当該比率が昨年度を上回る結果となったのは汚水処理費の減少に起因するものである。

施設利用率は、大阪府が管理・運営する寝屋川北部流域下水道の処理場で下水の処理を行っており、市単独の終末処理場を保有していないため、計上していない。

2. 老朽化の状況について

本市の公共下水道は昭和47年度に供用を開始しており、耐用年数に達していない資産が大半を占めることから、老朽化を示す指標である①有形固定資産減価償却率並びに②管渠老朽化率は類似団体平均値と比較しても低い数値となっている。

全体総括

下水道事業については人口減少、節水型生活様式の進展に伴う配水量の減少による使用料収入の減少など厳しい経営環境が続く。この中においても、健全経営を堅持しつつ、公共用水域の水質改善、浸水の防除という下水道がもつ本来の役割を維持向上させていく必要がある。

今後の事業運営においては、平成30年度に策定したストックマネジメント実施方針に基づき更新需要の平準化を図るとともに、投資と財源の均衡を図るため「下水道事業経営戦略」を令和元年度に策定する予定である。